

基本目標区分	総合戦略事業名	頁	予算事業名	令和元年度事業内容	R1実施 予算額(千円)	令和元年度		令和元年度事業内容等に対する有識者懇談会での意見
						成果目標	進捗状況	
基本目標① 安定した雇用を創出する	創業支援事業	11	創業支援事業推進費	商工会と連携し、創業塾の開催や、福岡ビジネスプランコンテストの応募者を募集し、創業希望者がビジネスプランを立案できるよう協力する。また、インキュベーターのサービスや小規模事業者支援対策事業補助金を活用してもらい、広川での起業に繋げる。 創業塾を経て起業された方が生まれたら、その方の意向にもよるがメディアなどで発信していく。	3,181	創業者数2名 創業計画策定事業者4件	令和元年度創業塾の受講者8名の内、新規創業者数4名、創業計画策定事業者8件の成果となった。今年度の創業塾は7月に行い、町の広報掲載での周知を強化したため、前年より受講者数が2名増加した。 産業展示会館のインキュベーター室の利用と小規模事業者支援補助金は、広報での周知や商工会との連携もあり申請数が増加した。  ・創業塾を受講しての新規創業者は4名。小規模事業者支援事業実施の10件の内、新規創業は4件。重複している人もおり、創業者数は5名。 ・創業塾の受講者全員創業計画を策定し、計画策定事業者は8件である。	●説明を聞くと、着実に成果が出ていると感じる。新事業展開、商品開発、新機械導入など、これらに関して、(久留米工業)大学では、今年度からものづくりに限った話にはなるが、これまで技術相談という形で実施していたものを、生産者が抱えている課題を一緒に解決していこうということで、新たに技術指導という制度を設けた。これによって研究レベルまではいかなくとも、色々な技術的指導をお願いしたいなという場合に制度的にできるように整備した。是非周知の上、活用していただきたい。
	ひろかわ新編集プロジェクト	12	地方創生拠点施設運営費 (Kibiru・Hodoku)	・Kibiru事業のうち、日常利用者を増やす取り組みとしては、刺しゅうミシンの使い方講座や、子ども用品の製作ワークショップ等を企画していくとともに、男女共同参画事業「ひろかわまちじょ」と連携した服作り講座を開催する。 ・Kibiru事業のうち、デザイナー、クリエイター向けの講座としては、継続事業の「ひろかわ産地の学校」のほか、税務や労務を学ぶ講座「クリエイターズサポート」を開催して、創業支援にもつなげる。 ・Hodoku事業は、現在利用している農業者グループと連携して、新商品開発を支援する。 ・Kibiruについては、Origeとともに、今年度中に指定管理者制度による運営へ移行する。	4,733	・Kibiru年間利用者数200人以上(日常利用、イベント含む) ・商品開発数10点以上(農産物6次産業化事業の商品開発数と合わせて)	・Kibiruの来場者は387名で、そのうち設備利用者は114名。12月までの使用料収入は123千円となっている。 ・商品開発数は54点(1/10時点)。久留米絣を使った服や小物、オリジナルデザインの服、絵画、パッケージデザインなどで、地域おこし協力隊や定住支援員がKibiru等で企画、開発したもの。イベントに店舗出店したり、ネットショップを開設して販売を開始しているものがあるほか、協力隊の活動成果報告会で展示販売を行った。定住支援員が開発した服や小物の9点は、Kibiruでの手芸部の題材として活用している。 ・クリエイターズサポートとして、税理士による事業収入と税金に関する講座を、弁理士によるビジネスと経営に関する講座を開催。町内外から16名(うち2名が県外)が参加し、ニーズの高さを示した。 ・Kibiru、Origeの指定管理者制度への以降は、令和2年度実施を目的に準備を進めている。	
			男女共同参画社会推進事業費	主に、子育て中で家庭と両立して仕事を始めたい人を対象に、Kibiruにある機材を利用し、縫製技術を習得できるシャツを作る連続講座の開催する。また、講座終了後は、Kibiruの縫製関係の事業と連携し、フォローアップなどを行い、シャツ作りを通して得た技術でシャツや小物を制作し、藍彩市場やマルシェなどで販売する。	102	講座終了後にアンケートを実施し、今後も縫製に携わる意欲がある人の数、3人	シャツ作り講座は、定員8人に対して29人からの応募があり、選考を行い参加者を決定した。9月から1月まで、計4回の講座を実施し、1枚のシャツを製作するだけでなく、講座前にランチ会を企画するなど、参加者同士のネットワーク形成につながっている。その参加者同士のつながりで、マルシェへの出店や藍彩市場への出品に向けて、検討している。 講座終了後のアンケートでは、今後も縫製に携わる意欲がある人が4人、他4人も機会があれば関わりたいと回答し、さらに2人は展示会やマルシェ等で出店、出品したいと回答している。	
		地域おこし協力隊事業	・任期最終年度となる隊員については、町内就業及び定住に向けた支援を行う。 ・新規隊員3名の枠については、有為な人材を早期に確保できるよう努め、着任後は、円滑な活動を開始できるよう支援する。	21,354	・現隊員4名の定住確保 ・新規隊員3名の確保	・12月末に退任した2名のうち、1名は町内で久留米絣や地域の農産物を使った商品を企画販売する合同会社ニユーヒロカワを起業し、家族3人と一緒に上広川校区に定住することとなった。もう1名も町内での起業及び居住を希望したが、洋裁業として住宅兼工房、店舗とする適当な物件が見つからず、やむなく八女市内に転居した。残り2名については、共同でデザイン業を起業希望で、町内の空き家を住宅兼工房として活用すべく、年度末の任期満了までに町内物件を探す意向。 ・新規隊員は10月に1名着任し、Kibiruを拠点に久留米絣の普及振興に取り組んでいる。1月からもう1名が着任し、産業展示会館2階のインキュベータールームを拠点に、地域資源を活用した子どもの居場所づくりに向け、各種研修を行っている。2月にはもう1名が着任予定で、Kibiruを拠点にファッションブランド構築に取り組むこととしている。	●地域創生事業は成功しているところとそうでないところがあるというように、地域おこし協力隊に関しても、応募は着実に増えているようであるが、一部では自治体同士の隊員の獲得競争になっているとの話も聞く。現在の応募の状況をうかがいたい。何人受け入れたいという人数も大切であるが、やはり広川町の課題であったり、今後の可能性であったりにチャレンジしていただける人材に隊員として活躍してほしいと思っていた。チラシを拝見すると、明らかに拠点として頑張ってくれる人とクリアに示している。PRだけでなく、仕事して拠点を持って頑張ってくれる人をマッチングできるように、役場内もそうであるが、関係機関のサポートの体制をさらに充実させてほしいと思う。	

基本目標区分	総合戦略事業名	頁	予算事業名	令和元年度事業内容	R1実施 予算額(千円)	令和元年度		令和元年度事業内容等に対する有識者懇談会での意見
						成果目標	進捗状況	
基本目標① 安定した雇用を創出する	広川インター周辺開発事業	12	—	・国道3号バイパス開発の状況を見ながら、工業団地適地調査を踏まえた農業振興地域の全体見直しの検討を進めていきたい。	—	・農業振興地域見直しについての方針策定	令和2年度以降に、農業振興地域の全域又は一部の見直しを検討。	
	工業団地・新産業団地立地企業連携事業	13	—	町内企業への就職者数が増加するよう取り組む。そのため、今年度も合同会社説明会、面談会を実施する。このイベントの集客も上がるよう会議の中で協議していく。町民の認知度をあげるため、昨年4月から広報に工業団地、新産業団地の企業の紹介をしている。今年の9月で全社の掲載が終わるため、これまでの記事を使い、人が集まる場所やイベントなどで紹介していく。合わせて求人情報も提供していきたい。	—	・工業団地、新産業団地で働く従業員数 3,930人⇒2,977人 計画当初の数値が新産業団地の久留米に立地している企業の従業員数も入っていたため、目標値を3,930人から2,977人に修正。 ・その内広川町民の割合20%	工業団地、新産業団地で働く従業員数 3,159人。その内広川町民540人で17.1%。(令和元年8月末時点を調査) 町内企業への就職者増加の取組として、11月4日にサザンクス筑後にて八女市、筑後市、ハローワーク等との合同による、合同会社説明会を実施。広川町からは、広川工業団地から4社の参加があり、前年度の取組反省(周知方法の拡大、説明会内容充実)を活かした説明会を実施した。説明会の集客数は前年度より増加した50名の参加があった。	●工業団地の件。現在の広報誌での企業紹介が9月で終了し、それらをまとめて情報発信していくという話であったが、まさにそのようなことが重要であると考えている。久留米市の例では、「輝くものづくり企業事例集」など、行政が税金で発行している。7～8年までは、特定の企業を紹介することなど着想できなかった。それが地方創生の流れの中で、できるようになった。それと企業説明会。数年前から、久留米市が主催して大学の中で企業説明会をする企画がある。それまではいろいろなどころが、施設に集まっておこなっていた。それが、大学に出向いて、また業種をある程度絞って説明会を行うようになった。是非広川町にも工業団地、新産業団地、優秀な企業が揃っているため、このような取り組みも今後考えていただければ。
	新規就農者支援事業 広川ブランド立ち上げ事業	13	農業次世代人材投資事業費補助金(準備型のみ) 新規就農者定住化促進事業補助金	広川ブランドを高めることが新規就農者事業及び農業の課題解決に役に立つ。ブランド化のメリットは、単に経済的効果だけでなく、住民の生きがいや地域への誇り、他地域からの移住など憧れ、後継者難からの解放、新たな従事者の発掘など様々な地域課題に繋がる。このような目に見えない効果をまずは理解していただくためのセミナーを開催する。 ブランド化して売るという一般的なプロセスを踏まず、総合的に優位性を生み出すことで商品付加価値を高め、売り広め、日々の積み重ねの結果、結果としてブランドを形成する。そのため昨年までのPR販売ルートの他、2か所程度のルートを開拓し、毎月PRを実施する。	900	新規就農者数7名	新規就農者数2名(2名とも後継者)。広川への就農案内としては、6月に福岡県農業大学での説明、就農支援センターでの就農相談会、就農体験会を実施。 広川ブランドについては、ブランド化の確立を目指し、「広川産」を外に向けて発信する取り組みと、生産者の意識を変えるために専門家を招聘したセミナーを実施した。今後は、生産者や意欲のある方を取り込み協議会の設立を計画している。 広川産農作物PRの取組としては、月に一度天神での広川産の農産物販売など福岡県内向けのPR、福岡空港国際線でのいちご販売や、海外でも活動するデザイナーの展示会で「広川の花」を使ってもらうなどの海外向けPR、町内のイベントで町内に訪れた人に広川産の農産物を販売する取り組みなどを実施した。	

基本目標 区分	総合戦略事業名	頁	予算事業名	令和元年度事業内容	R1実施 予算額(千円)	令和元年度		令和元年度事業内容等に対する有識者懇談会での意見
						成果目標	進捗状況	
	農産物6次産業化支援事業 留学生を活用したインバウンド・アウトバウンドビジネス創出事業	13	(地方創生拠点施設運営費) (地域おこし協力隊事業)	<p>昨年は商工会で商品開発の取り組みをし、実際にテストマーケティングした。まちこのおやつにある食品乾燥機を使ったドライフルーツでお菓子を作った人もいる。課題であったプレーヤーの不在は徐々に意欲のある人が見つかった。今後は6次産業化の専門家を招集し、農業者や農産物の加工に興味がある人と勉強をする。商品が開発できたら、青果物と合わせてPRをしていく。</p>	—	<p>商品開発数10点以上（ひろかわ新編集プロジェクトの商品開発数と合わせて）</p> <p>これまで、ひろかわ新編集やHodokuを活用した開発取り組みや、商工会事務局の広川食ブランディング委員会で商品開発を行ってきた。商品開発には、様々な事業者が携わり商品を10点（ひろかわ透果、山の牛蒡コロッケ、栗あん回転焼き、ひろかわコロッケスーパーボール、まち子のお出かけクッキー、サツマイモチップススレート、パンプキンキッシュ、シフォンケーキ（いちご、イチジク、ぶどう）、茶のグラノーラ、広川和紅茶を開発できた。</p> <p>さらに今年度は6次産業化を目指している農家の課題解決のために、6次産業化サポートセンターから専門家を招聘し具体的な相談を実施した。また、次年度より、実現可能な取組を見いだした案件については、商品開発の支援を進めて行くと同時に、これまで協力してくれた方たちを取り込みながら6次産業化の協議会を立ち上げていく計画である。</p>	<p>●農産物6次産業化について。昨年農業者の方々に全部農産物を持ってきてもらってテストしている。農産物の量はキロ単位で出してもらっているが、このような人たちに予算は取れないのか？去年から実施しているのが、冷凍、真空、ドライであるが、一軒の農業者に出してもらった量が、例えばぶどうであれば、サンテナいっぱい50～60kgになる。いちごについても箱で持ってきてもらえば、10～20kg程になる。これらは市場単価で考えても1～2万円になるし、店舗価格でいえば2倍3倍になる。そんなことをずっと一軒の人に頼んでいるのであるが、ボランティアである。もし何か予算が組めるのであれば、何らかの形で返せればと思う。</p> <p>→打ち合わせさせていただいて、どのような方法が一番いいのかを検討させていただく。</p>	
	広川の魅力発信事業	15	(地方創生拠点施設運営費)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひろかわ新編集のウェブサイトは、引き続き充実を図る。</li> <li>・ひろかわ新編集ブックレットを、都市部、福岡都市圏の配架可能場所に頒布し、PRの機会を高める。</li> <li>・Origeの「お試し居住制度」を積極的に活用し、デザイナーやクリエイターが滞在して、Kibiru等も活用して製作活動や地域資源の魅力発信を行い、成果として町内外で発表する機会を設けるなど、口コミで広川町の魅力が発信される仕組みを構築する。</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デザイナー等滞在制度の構築及び利用者2名以上</li> <li>・芸術活動、デザイン、映像・コンテンツ制作等のクリエイターとして実績を持つ者が希望する場合、通常の20日間を超えて90日間までOrigeに滞在を認めることとし、「広川町お試し居住事業実施要綱」を改正した。これまでに東京からテキスタイルデザイナー1名が滞在し、町内の久留米餅工房を見学したり、周辺の繊維産業を回ったりして移住を検討し、滞在期間中に感じたことなどを報告するイベントをKibiruで開催した。その後、大木町の事業者で就業することになったため、町内物件も検討したが、筑後市に移住した。</li> <li>・上記のプロセスを、SNSとひろかわ新編集サイトに掲載したところ、フェイスブックでは1059件の閲覧、ブログ記事は3回平均で283人に読まれるなど、魅力発信に貢献した。</li> <li>・ひろかわ新編集サイトは、4月から12月までに4627件の閲覧があり、平均閲覧時間は2分14秒となっている。</li> </ul>		

基本目標区分	総合戦略事業名	頁	予算事業名	令和元年度事業内容	R1実施 予算額(千円)	令和元年度		令和元年度事業内容等に対する有識者懇談会での意見
						成果目標	進捗状況	
基本目標② 新しい人の流れをつくる	観光振興事業	16	観光費	観光協会が昨年度作成した観光パンフレット「広川手帖」の設置と営業（旅行会社やレンタカーなど）で観光客の増加を図る。また筑後七国で一自治体ではできない連携したPRを行う。	9,564	観光入込客数 192,000人（前年比102%） 広川藍彩市場の総売上89,000千円（前年比155%）	広川町の観光パンフレット「広川手帖」の設置依頼を福岡市内のレンタカー店、観光施設、案内所、旅行代理店、マスメディア、宿泊施設など33ヶ所に行なった。 筑後七国で連携したPRについては、タマスタ筑後での球場内外でのPR、観光情報発信(雑誌、PV作成、スタンプラリー)、県内外PR活動(広川ISA、鹿児島県)、その他研修、視察、調査、研究、要望活動を実施した。 H30.1～12月の観光入込客数実績192,000人。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●観光の件。北九州で映画撮影を受入たり、聖地巡礼などよく耳にする。今は都会ではなく、田舎が注目を集めている。例えば、映画の撮影の協力要請などきたら、対応する意向か？町内で撮影があれば、人が集まり、お金も落ちる、さらに町のPRにもつながると思う。まだ内密な話であるが、8月に姫野病院にて映画の撮影の予定。 →諸般の事情により1年延期。2020年8月撮影予定。</li> <li>●以前、広川SAでガーベラを用いての結婚式を企画されていた。広川のSAを利用の方は休憩に寄っただけかもしれないが、ひよっとすれば帰りも立ち寄り。今後、SAでのイベントの企画はあるのか？ →SAでのガーベラのイベントは3年ほど関わっていた。もともと全国の生産者が4月18日（よいはなの日）にガーベラ記念日を作り、当時ランキング10位程度だったものを、引き揚げようとの試みであった。しかし、広川SAでのイベントは通過者のみでなかなか拡大しなかった。なぜかというSAは風月（事業者）の営業場所であってテレビ等での発信があまりできない。そして段々と衰退していった背景がある。テレビを利用するのであれば、生産者対消費者という場面でないと、テレビが受け入れない。販売はおそらく継続している。</li> <li>●藍彩市場などに場所を変えてやってもいいのではないかと思います。ガーベラも多量に生産している。</li> <li>●農産物に関してはテレビでの宣伝が最も効果がある。もしそれらが、町としてできるのであれば。野村副座長の言うように色々な産物がある。JAも協力するので、連絡してほしい。</li> <li>●観光客の呼び込み、インバウンドについて。大学の仕事の傍らで、医療ツーリズムのファシリテーターの手伝いをしている。主に中国人であるが、一般的に富裕層と呼ばれる人たちのお世話をしている中で感じていること。一般的に言われているようなことが、本当に起こっていると感じている。リピーターは、東京、大阪、京都などのゴールデンルートではなく、誰も知らないような場所を訪れて、宝物を自分で見つけてSNSに投稿するというのがトレンドである。九州でも大分を案内することがあるが、外国人のレンタカーの利用が増えている。ということは、地方に簡単にアクセスできるようになっているので、その点も踏まえて情報発信してほしい。また、季節ものではあるが、いちご、ぶどうは本当に人気がある。もいで、食べて、それをSNSにアップしている。アテンドしたお店では、食事に感動して、SNSに投稿して、それだけが原因ではないであろうが、以降の外国人の利用客が増えている。山間の店であったが、このような現象が現に起こっている。</li> </ul>
			拠点整備交付金事業	広川藍彩市場、まちこのおやつで行っているイベントを今後も継続する。今年もイチヨウの時期に町へ訪れた観光客を町内に循環できるよう取り組む。 広川ブランド立ち上げ事業と合わせたところで町をPRしていく。	—	これまで行っているイベントを充実させることに力を入れ、春のかすり祭、夏のビアガーデン、かすり祭、いちょう巡り、T-1グランプリ、古布まつり、バイクミーティング、いちご祭、月別小規模イベントを実施。（一部今年度未開催） 今年もイチヨウの黄葉時期の観光客が多く、観光案内所からイチヨウ畑までの間の無料シャトルバスを運行させ、案内所ではぜんざいの配布や八女の伝統工芸を集め作成した「金の茶室」の公開、マルシェなどを実施した。 この時期に合わせ、福岡県の観光連盟の公募型の補助金を活用し、ニューヨークからインフルエンサー(New York Times等に記事が掲載されるなどフードライターとして活躍、また地元テレビへの出演や観光ツアーを主催する人物)と、コーディネーターとしてニューヨークで日本の会社のプロモーションやコンサルを行っている方（現地在住日本人）を招聘した。太原のイチヨウが一番見ごろな11/21～22に広川町内をツアー形式で巡ってもらい、自身のSNSやHPでの発信、インバウンド事業に対する広川の観光素材の評価やアドバイスを頂いた。		

基本目標区分	総合戦略事業名	頁	予算事業名	令和元年度事業内容	R1実施 予算額(千円)	令和元年度		令和元年度事業内容等に対する有識者懇談会での意見
						成果目標	進捗状況	
基本目標② 新しい人の流れをつくる	大学等との連携交流事業	16	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>九州インターンシップ協議会や久留米大学との連携により、インターンシップ参加学生を確保する。また、県外の学生についても、東京のふくおかよかごと移住相談センターとの情報連携を密に行い、積極的に受け入れを行う。</li> <li>すべての小・中学校において、学力向上強化講座を8/26～8/27の2日間実施し、参加学生及び町雇用非常勤講師等の活用による個別指導の強化を行う。</li> <li>Origeを活用した滞在交流事業についても継続し、福岡デザイン、久留米工業大学の学生によるフィールドワーク、商品開発等事業に取り組むほか、九州産業大学の英語教育事業との連携も模索する。</li> </ul>	159	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターンシップの参加学生数10名</li> <li>学力向上強化講座の学校が必要とする学生参加者数を確保する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>夏季インターンシップ5名参加 (久留米大学3名、長崎県立大学1名、福岡大学1名)</li> <li>春季インターンシップ4名予定 (久留米大学4名) 今年、工業団地内企業と連携し、1週間の地域密着型インターシップ事業を計画し、現在1名の応募あり。2月に実施予定。 また、ふくおかよかごと移住相談センターと連携し、東京農業大学の学生を町内の農家でのインターンシップに繋ぐことも行った。</li> <li>学力向上強化講座については、8/26～8/27の2日間実施した。 (久留米工業大学より延べ24名、八女高校より延べ6名参加)</li> <li>Origeでの学生交流事業も、11月に福岡デザイン専門学校学生4名が滞在し、町内フィールドワークを実施、九産大については教員等6名が訪問して上広小での英語授業を実施。次年度11月に学生によるイングリッシュキャンプを開催地としてOrigeが選ばれた。</li> </ul>	

基本目標区分	総合戦略事業名	頁	予算事業名	令和元年度事業内容	R1実施 予算額(千円)	令和元年度		令和元年度事業内容等に対する有識者懇談会での意見
						成果目標	進捗状況	
基本目標② 新しい人の流れをつくる	医療・介護と連携した安心住まい提供事業	16	在宅医療推進整備事業	<p>在宅医療・介護連携推進事業については、医師会委託の八女筑後協議会の中で、課題の抽出と対応策に向け、情報連携シート検討部会及び研修部会という専門部会で検討を進める。活動内容は定期的に開催される協議会の中で報告され、情報の共有に努める。</p> <p>情報連携シート部会：主に入退院時の連携を円滑に行うための情報共有</p> <p>研修部会：在宅医療、介護を支援するための専門職向け研修</p> <p>多職種顔の見える関係作りのための研修</p> <p>在宅、施設での看取り研修</p> <p>住民向け公開講座 → 在宅看取り体験発表会等</p> <p>町協議会については、引き続き、多職種による顔の見える関係づくりのためのグループワーク研修を行いながら、広川町の課題の整理や解決策の検討を進める。また昨年、在宅医療・介護の連携についての町内事業所（81事業所）の情報更新を行ったため、HPにて公表を行い、情報の共有や事業所間の連携が円滑に行えるようにする。また、出前講座等により住民啓発にも取り組む。</p>	5,000	<p>医師会 協議会 4回/年</p> <p>研修会 専門職向け 5回/年</p> <p>住民向け 1回/年</p> <p>町協議会 4回/年</p> <p>研修会 3回/年</p> <p>出前講座2回/年</p> <p>介護予防サポーター養成講座 2回/年</p> <p>介護予防サポーター連絡会 12回</p> <p>通いの場開設 3か所</p> <p>ボランティア登録者 20名</p> <p>久留米リハビリテーション学院 2回/年</p> <p>生活支援体制整備協議会 6回/年</p> <p>サポーター連絡会 2回/年</p> <p>講師バンク登録 5名/年</p> <p>派遣回数 40回/年</p>	<p>医師会 協議会 3回/年</p> <p>研修会 専門職向け 4回/年</p> <p>住民向け 1回/年</p> <p>町協議会 3回/年</p> <p>研修会 2回/年</p> <p>出前講座 3回/年</p> <p>介護予防サポーター養成講座 2回/年</p> <p>介護予防サポーター連絡会 9回</p> <p>通いの場開設 4か所</p> <p>ボランティア新規登録者 12名</p> <p>久留米リハビリテーション学院 3回/年</p> <p>生活支援体制整備協議会 4回/年</p> <p>福祉フォーラム 0回/年（2/9開催予定）</p> <p>講師バンク新規登録 2名/年</p> <p>派遣回数 21回/年</p>	
				<p>楽しみ、生きがい地域交流事業</p>		17	生活支援体制整備事業	<p>介護予防サポーターの地域展開と講師派遣による運営支援、地域における介護予防活動への補助制度により、身近な公民館での介護予防の推進に取り組む。</p> <p>介護予防サポーター養成講座を行うとともに、ボランティアポイント制度、先進地視察研修により活動への支援と普及・推進に取り組む。</p> <p>健康寿命の延伸のための介護予防活動として、筋力の低下、転倒予防に関する専門職の講師派遣と組み合わせ、通いの場の運営を円滑に行えるよう取り組む。</p> <p>久留米リハビリテーション学院による体力測定も学院と協議しながら継続的な評価を行えるよう取り組む。</p> <p>昨年に引き続き、福祉フォーラムを開催することにより、地域支え合いの住民意識の啓発を行う。</p> <p>くらしのサポーターについては、令和元年11月より毎月「くらサポ・ミーティング」として連絡会を実施。社会福祉協議会が育成支援して活動を行うこととなった。</p>

基本目標区分	総合戦略事業名	頁	予算事業名	令和元年度事業内容	R1実施 予算額(千円)	令和元年度		令和元年度事業内容等に対する有識者懇談会での意見
						成果目標	進捗状況	
基本目標②	空き家活用事業	17	空き家活用事業	本制度を通じて売買まで至った事例などを紹介した事業周知チラシにより、空き家アドバイザー派遣制度及びOrige空き家紹介事業をさらに周知し、空き家の流通促進を図る。Origeの移住相談件数も増えてきているため、Orige空き家紹介物件登録数を増やして、移住希望者のニーズに答えていきたい。	183	・空き家活用アドバイザー派遣回数10件以上 ・Orige空き家紹介物件新規登録数 10件以上	・空き家活用アドバイザーは6件の派遣を行った。2件が買い手募集中である。そのうち1件は中古住宅買取業者が購入リフォームし販売中。 H28開始の本制度により新たな居住に至った事例は5件となった。  ・Orige空き家紹介事業は、今年度の新規登録5件。(現在紹介可能物件11件。) Origeの移住相談を通じて、1件が賃貸の方向で手続き中。  新たな居住者が決まった実績も増えてきたが、それ以上に空き家も増えてきていると思われるので、空き家情報を早く掴んで、流通に繋げていきたい。	
	新しい人の流れをつくる		住宅取得支援事業	昨年度作成したブックレットによる周知や、金融機関との連携による周知に努め、利用者の増加を図る。	1,824	・住宅取得支援事業の受給者数10件	新規受給者は4件。(新築3件、リフォーム1件) 新築件数は11件あったが、うち7件については、年齢要件と借入金金融機関の要件で該当しなかった。	
	移住者支援事業	17	ひろかわ移住定住促進事業 定住支援員事業	Orige利用者の拡大を図るため、お試し居住事業等ひろかわ移住定住促進計画に基づく事業を着実に実施する。 福岡県、ふくおかよかごと移住相談センターとも連携し、地方へ移住を検討されてある方への情報発信を行う。	9,852	・Orige利用者数 移住相談20名以上/月、宿泊利用者15名以上/月の達成 ・お試し居住事業利用者10名上	・12月末現在 Orige宿泊者延べ数64組106名(実数56組94名) ・移住相談14件 ・お試し居住利用者延べ13名(実数10名) 移住相談、お試し居住などの移住促進事業について、一定の利用があった。	●Orige関連。だんだんと利用者も増えており嬉しいこと。今後、指定管理者制度に移行するという事で、指定管理になれば裁量権も拡大するであろうし、新たな事業展開もできるであろうと思う。どういったことを期待できるのか?興味を持っている。指定管理者制度に移行することの効果について聞きたい。指定管理にする場合、協力隊の方々が法人などを立ち上げて運営することを第一と考えているということではよろしいか?それも1つだが、マネジメントが得意ではない方が法人を立ち上げて中々難しい面があるとも思う。例えば公開してコンペにして、採用された方が、協力隊を雇用するという方法もあると思う。マネジメントが得意な方、コンテンツを回す方、融合する方法があるとしたら、事前に検討も必要かと思うが。他の企業が指定管理を取り、今までやってきた協力隊が関われないということは、今までの連続性も絶たれてしまうので、事前のヒアリング等進めて、最適な形で運営者が決定できるよう調整していただきたい。
基本目標③	ワンストップ情報拠点の整備	18	ファミリーサポートセンター事業	母子手帳アプリは広川町のHPと連携する機能があり、HPの新着情報や子育て情報をアプリから得ることができる。町の方からも、妊娠週数・月齢・年齢に応じて、対象を絞って必要な情報を配信していく。ファミリー・サポートセンター事業については子育て支援センターでの登録会も引き続き行っていく。チラシの配布も知らない人がいないように、チラシの内容を改めて考え直し再周知を行う。 また、子育て関係のイベントでも積極的にファミリー・サポート提供会員に託児の協力を行い、保護者が子育て世代のイベントへ参加しやすくなるように繋げ、周知へも繋げていく。	1,299	母子手帳アプリ登録者数 200人 (母子手帳交付数が年間160程度のため) 提供会員の登録者数 25人 依頼会員の登録者数 55人	母子手帳アプリ登録者数 178人 提供会員の登録者数 25人 依頼会員の登録者数 59人  ファミサポの周知をFaceBook等で行い、提供会員養成講座は年1回開催し今年を受講途中者6人、新規受講者4人でその中で修了者が2人であった。出生届や転入等の手続の際に登録の案内を行った。	それと母子手帳アプリ。私たちは毎月赤ちゃん訪問をしている。3年前だとひと月に30軒ほど訪問していたが、今は10軒程度ですごく減った。現在、訪問していて、アプリを知っているかを聞くと、他のチラシよりもアプリに食いつく。このアプリは評判がいい印象である。 ファミリーサポートは会員数が少ないかなと感じている。今後別の周知の方法を考える必要がある。婚活の方は、是非恋が実って広川への定住につながればと思う。

基本目標区分	総合戦略事業名	頁	予算事業名	令和元年度事業内容	R1実施 予算額(千円)	令和元年度		令和元年度事業内容等に対する有識者懇談会での意見
						成果目標	進捗状況	
基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	婚活及び結婚応援事業	19	婚活及び結婚応援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広川町、筑後市、八女市の2市1町で、引き続き結婚サポートセンター事業に取り組む。結婚を希望する男女に出会いの機会の提供、結婚相談などを行う。</li> <li>・ 民間企業等が地域資源を活用して実施する結婚支援事業を公募し、審査の上3事業程度に対して補助金を交付する（1事業につき上限10万円）。結婚を希望する男女に出会いの機会を提供する活動を支援する。</li> <li>・ 婚活イベントへの参加のハードルが高いと感じる独身男女、婚活イベントに参加してもなかなか成果が得られない独身男女を対象に、町主催でセミナーを開催する。</li> </ul>	1,337	結婚サポートセンター ・ 新規会員数15人/年 ・ お見合い件数20件/年 ・ 成婚数1組 広川町婚活応援補助金事業参加者数60人/年 町主催セミナー参加者数16人/年	結婚サポートセンターについては、新規会員数12人、お見合い件数13件、成婚数2組（12月末時点）となっている。次年度、場所を筑後市に移転し、ホームページの改善や効果的なイベント、相談会などを行うなど現在の事業の見直しを行い、リニューアルオープンに向け検討している。 広川町婚活応援補助金事業について、イベントを2回実施し参加者数36人。マッチング数は、6組。町主催セミナー及び婚活イベントは、1月から3月にかけて計3回実施予定。以前実施した婚活イベントに参加した人が成婚するなど、出会いのきっかけとなっている。	
	特定不妊治療費の補助事業	19	母子保健事業	不妊治療についてのヒアリングはデリケートな話であり、治療後、妊娠につながった方には話を聞きやすいが、そうでない方には話難いため、平成31年度はアンケートを作成し治療状況等を詳しく把握できるようにしていく。 周知及び中学生に対する講演については継続して行う。 中学3年生への命の授業の中で妊娠の適齢期や体づくり等についても周知を継続する。 またどう受け止めたかについてアンケート項目を作成し、理解状況について把握する。	1,750	特定不妊治療助成件数 15件 講演後の中学3年生に対するアンケートで、妊娠の適齢期や体づくりについて、「理解できた」の回答が8割 特定不妊治療助成件数 10件 アンケートについては作成できているが、デリケートな話であるので全件行うことが難しい。 アンケートを取る理由を再度確認していく。 11月25日実施の命の授業（命の大切さ・性の理解・妊娠の適齢期と体づくり）でのアンケートについては、9割の中学生が理解できたと感じていた。		

基本目標区分	総合戦略事業名	頁	予算事業名	令和元年度事業内容	R1実施 予算額(千円)	令和元年度		令和元年度事業内容等に対する有識者懇談会での意見
						成果目標	進捗状況	
基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	子育て支援強化事業	19	子育て支援事業費	<p>子育て支援センターでは、引き続き各教室やイベントの継続・内容充実を図っていく。子育て支援センターへ足を運びやすいような環境づくり、イベント企画を行う。また母子手帳アプリも活用しながら子育て支援センターの周知を行っていく。</p> <p>待機児童に関しては保育料の無償化により、今まで以上に保育所への入所を希望される人が増加することが見込まれる。保育士確保の部分については、福岡県待機児童等対策協議会（福祉課長出席）の中で保育士確保部会の開催され、市町村単独事業の実施状況、事例紹介や国の市町村向け保育士人材確保事業の紹介等があった。それを参考にしながら広川町に合わせた方法を検討していく。</p>	14,304	<p>新規登録世帯数 150世帯を維持する</p> <p>保育士確保のための施策立案</p>	<p>新規登録世帯数118世帯</p> <p>R2年1月時点で国基準での待機児童は0人、町基準での待機児童は0歳児23人、1歳児3人、2歳児1人。</p> <p>福岡県待機児童等対策協議会の保育士確保部会と県南市町村が行っている事業（保育所に勤務する保育士の児童の広域入所についての協定・保育士の家賃補助・保育士バンク・保育士就職助成金）を参考に検討を行う。</p>	
			こども医療費扶助費（独自助成分のみ）	<p>現在、就学前までの子どもは通院・入院無料、小学生は通院は上限月額1,200円で入院は無料、中学生は入院のみ無料としているが、小学生・中学生についても医療費完全無料化とするよう子ども医療制度の拡充を図る。11月開始を目標に、議会への提案、条例の改正、システム改修等の準備を進めていく。</p> <p>※拡充の場合、右記予算額に加え、年間19,619千円が必要となる見込み。</p>	8,400	<p>小学生・中学生の医療費完全無料化の開始</p> <p>令和元年11月より開始。</p>		
	子どもの遊び場整備事業	20	広川チルドレンズパーク事業	<p>・遊び場整備工事を実施する。</p> <p>・子どもの遊び場の支援組織（ヒロチルサポータークラブ）を作り、広川チルドレンズパーク実証実験を行いながら、そこに関わるサポーターの養成を行う。</p>	80,841	<p>遊び場整備箇所数：1箇所</p> <p>新たに遊び場を整備している公園の名称は、公募の結果76件の応募があり、令和2年1月末までに決定する予定。</p> <p>養成講座：4回 実証実験：1回</p> <p>令和2年2月に5回目を開催予定。これまで4回の講座に延べ62名の委員の方が参加している。</p> <p>実証実験：1回 令和1年9月29日実施。約600名の親子が参加。</p>	<p>チルドレンズパーク事業にあたってワークショップが開催された。それをきっかけに若いママ達がすごく頑張っている。以前マルシェを開催し、今度の日曜日にはフリーマーケットをやる。チルドレンズパークが一つの起爆剤となった。よろこんでいる。</p>	
			公園整備事業費（地域公園整備事業補助金）	<p>・住民のより身近な場所で、子どもの遊び場を確保する目的で、地元が管理する公園に対し補助金交付を行い施設の整備を図る。</p>	9,588	<p>補助金交付件数：10件</p> <p>補助金交付行政区数：9行政区</p> <p>令和1年度までの事業であったが、各行政区から継続してほしいとの要望があり、対象工事および補助率を見直し、さらに2年間（令和3年度まで）継続することとなった。</p>		

基本目標区分	総合戦略事業名	頁	予算事業名	令和元年度事業内容	R1実施 予算額(千円)	令和元年度		令和元年度事業内容等に対する有識者懇談会での意見
						成果目標	進捗状況	
基本目標③	きめ細やかな教育環境整備事業	20	きめ細やかな教育環境整備事業臨時職員賃金(少人数学級講師分)	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校全学年で30人(上広小)、35人学級(中・下広小)を実施する。</li> <li>令和元年度については、上広小は30人を超える学級がなかった。下広小3年生においては4月より副担任制を実施。下広小6年生、中広小3・4・5年生については、常勤講師が見つかりし副担任制を実施する。</li> <li>小学校のホームページ等も活用し、少人数学級の情報を発信する。</li> </ul>	25,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケートで授業が楽しいと感じる児童の割合90%</li> <li>アンケートで学校が楽しいと感じる児童の割合90%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度は、少人数学級対象学年(中広小3・4・5学年、下広小3・6学年)に対し、常勤講師が5名必要なうち1名しか雇用できていない。(学級編成後の雇用となったため、下広小3年の副担任)</li> <li>町雇用常勤講師の確保が難しいなか、令和2年度は、柔軟な雇用形態と運用により、きめ細やかな教育の推進と担任の業務負担の軽減を図る。</li> </ul>	
				<ul style="list-style-type: none"> <li>工業団地を持つ強みを生かして親子で工場見学会を実施し工業団地の認知度を高める。学校だけの配布ではなく回覧板などを使用して宣伝を行う。</li> <li>久留米工業大学との連携による、参加型授業の実施など、地域資源を活用した事業を実施する。</li> </ul>		208	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来も本町で暮らし続けたいと答えるこども(小6・中3)の割合80%以上</li> <li>工場見学会参加者数15組</li> <li>事業参加者アンケートで「良かった」と答えた方の割合80%</li> </ul>	
	都市部とのアクセス向上事業	21	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>高速道路ボックス周辺に防犯カメラを設置し、ボックス内の照明を蛍光灯からLEDへ改修する。</li> <li>また、利用者数の実態調査、アンケートを実施後、検証し、利用促進につなげる。</li> </ul>	1,672		<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯カメラを2箇所設置</li> <li>LED防犯灯を17基設置</li> <li>利用者数実態調査・アンケートを上下線、平日祝祭日に分けて実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●防犯カメラ設置については県の補助決定通知が11月にあり、12月に入札・契約、2月中に工事完了。LEDについても同時進行で施工。</li> <li>●アンケート調査については上り線のみ実施。検証結果は別紙のとおり。</li> </ul>
基本目			<ul style="list-style-type: none"> <li>(建設課)国道3号バイパスについては、調査予算が組まれており、国が実施する計画段階評価に協力し、事業化に向けた取り組みを進める。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●国の事業は計画段階評価が行われ、町内においても2回のオープンハウス(地域における聞き取り調査)が実施されている。評価結果を待つて、町として取り組むべき内容を具体化する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国道3号線バイパス関連。資料にあるように順調に進んでおり、町長もいろいろなお話しており、住民の関心も高まっている。否定的な意見としては、必要があるのかということ。また作るのであればできるだけ安く作った方が良いのではないかとということなど、耳に入ってくる。ただ道路は大きな経済効果を生むし、地域活性化の中では大きな期</li> </ul>	

基本目標 区分	総合戦略事業名	頁	予算事業名	令和元年度事業内容	R1実施 予算額(千円)	令和元年度		令和元年度事業内容等に対する有識者懇談会での意見
						成果目標	進捗状況	
標 ④  時 代 に 合 っ た 地 域 を つ く り 、 安 心 な く ら し を 守 る と も に 、 地 域 と 地 域 を 連 携 す る	国道3号バイパス及び道の駅・工業団地整備構想推進事業	22	—	(産業振興課)・国道3号バイパス開発の状況を見ながら、工業団地適地調査を踏まえた農業振興地域の全体見直しの検討、地権者調査等を実施し、工業団地の開発・整備に向けた検討を進めていきたい。	—	(産業振興課) 候補地2箇所の 整備方針策定	・現在、適地候補地の地権者調査を行っている。令和2年度以降に、農業振興地域の全域又は一部の見直しを検討。	待のできるものであると思っている。道路建設については、地域活性化、いかに広川町に利益を生んでくれるのかという視点で道路計画にあたっていただきたい。上広川地区の住民としても期待している。 →H30年度は県を巻き込んだ検討を進めてきた。本年度は計画段階評価に移るということで、事実上、着手に向けた準備をスタートさせることになっている。ルートに関しては山間部という話も出ているが、私たちが求めているのは、道路に付随して、工業団地や道の駅、経済効果を生む施設ができるようなルートを要望している。また国としてもストック効果を生むルートでなければ意味がないということ。今後さらに要望、検討を進めていく
	上広川校区振興事業	22	・(再掲)住宅取得支援事業	昨年度作成したブックレットによる周知や、金融機関との連携による周知に努め、利用者の増加を図る。  「広川町老朽危険家屋等除却促進事業」について、上広川校区の要件緩和をPRし、住宅建築可能な土地の創出や良好な景観の維持を図る。 町内への情報発信も強化し、上広川校区に住み続ける『定住』についても促進する。	(再掲) 1,824	・住宅取得支援事業の受給者数10件  ・老朽危険家屋除却事業は、上広川校区において5件補助を行い、上広川校区の要件緩和によって対象となった家屋は2件あった。	・住宅取得支援事業については前述のとおり。新築3件の内、2件は町外からの転入(八女市、久留米市)  ・老朽危険家屋除却事業は、上広川校区において5件補助を行い、上広川校区の要件緩和によって対象となった家屋は2件あった。	●上広地区振興事業の件。上広地区だけではなく、定住化を進める中でネックとなるのが、地域の中に店が無いということ。今年に入ってから、会合等で、住民からは何とか店ができるようにしてくださいとの話が挙がった。私に言われてもどうしようもない。ただ定住化を進める上では店があるというのは重要な要素であろうと考える。そういう部分が落ち込んでいるのであれば、何らかの形で、行政なり、地方創生の中の位置づけとして、買い物難民を何とか救う手立てはないのかという意見も出ている。一つは店舗を作るということ。また店舗ができないのであれば移動販売の方向性で検討ができないか。先ほど、Origeの関係で指定管理についてお伺いし、新たな事業といったのは実はこのこと。買い物難民の事業を、指定管理を含めた中で検討できないか?と思い発言させていただいた。一つは生活必需品の購入の点もあるが、同じ吉常の中にくだもの村がある。遠方から多くの方がお見えになっており、活性化している。したがってそういったノウハウを、連携しながらお互いにWinWinの関係で店舗の経営ができないか?検討できないか考える。収益性の問題もあり、簡単な話ではないだろうが、JAさんや商工会、個人、なんらかの形で買い物について検討できないかと考えている。  ●上広川地区に店がないということに関連して。姫野病院では2月より、無料送迎バスを運行しており、今後増便する予定。小椎尾、逆瀬谷、鬼ノ淵を中心に生活支援コーディネーターと話し、そのエリアにハイエース程度の大きさの車を1日4便ほど運行しようと思っている。2月から始まり、月に90人ほど利用しており、その多くは上広川校区のコース。Aコープ、JAの金融などで多く下車しているので、そのへんのニーズが多いのであろうと考えている。地域のコミュニティバスもあるが、午前3便、午後3便程度まで増やしていこうと話している。その中で買い物支援や交通の便が解消できればと、病院の方では動いている。姫野病院も余っている車。学院の送迎バスは、朝夕以外は余っているし、デイサービスの車も同様。ドライバーの人たちも、すべて直営化したので、人とモノが余っている状態であるため、そこを上手く活用できればと思っている。

基本目標 区分	総合戦略事業名	頁	予算事業名	令和元年度事業内容	R1実施 予算額(千円)	令和元年度		令和元年度事業内容等に対する有識者懇談会での意見
						成果目標	進捗状況	
基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	上広川校区振興事業	22	・国際理解教育事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上広川校区を中心として、地域における国際理解教育及び国際交流事業の機会を作り、さまざま言語や文化、宗教など多様な価値観に触れる機会をつくる。</li> <li>・昨年度から実施している「上広川さきいくプロジェクト」を発展させ実施する。具体的には、日常的に外国に触れる機会ができるように「国際理解ポスト」を上広川小学校に設置する。「国際理解ポスト」は、世界のさまざまな暮らしなどの写真をみて、児童が自由に気づいたことをポストに投函する。出てきた意見をまとめ、事業担当者がコメントや必要な情報などをまとめ、掲示物として貼り出す。その後、担当者が休み時間を利用して10分間授業を行い、世界の課題や文化の違いについて、お互いに話し合う学び場づくりを行う。</li> <li>・国際理解教育出前講座については、外部講師を活用し実施していたが、今年は、地域人材が国際理解教育推進に必要な知識や技術を習得することで、事業継続を目指す。</li> </ul>	300	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際理解教育及び国際交流事業参加者数 190人</li> <li>・上広川さきいくプロジェクト事業参加者数 130人</li> <li>・国際理解教育出前講座参加者数 80人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで、ニューカレドニアの子ども達の受け入れやグローバルお作法キャンプの際に国際理解教育や国際交流イベントを計8回実施し、延べ243人の参加者があった。今年度からは、事業に多文化共生の視点を入れ、在住外国人と共生する際に必要な視点などを学ぶようなプログラム作りを行っている。これをきっかけに参加者の中には、英語教師や日本語教師になりたいと夢を持つ児童もいる。</li> <li>・12月までの上広川さきいくプロジェクト事業参加者数延べ216人である。今年度は、掲示板やポスト活用に加え、国際理解教育推進員の訪問回数を増やし、児童と会話する中で、外国の文化や多様な価値観に触れる機会をつくっている。この機会をきっかけに、上広川小学校の児童が国際理解教育のイベントへの参加につながっている。</li> <li>・国際理解教育出前講座を川瀬北区のきらめき学習やふれあいの広場で実施し、延べ47人の参加があった。3月に北新代区のサロンで出前講座を予定している。</li> </ul>	<p>●国際理解教育事業について。段々と皆さんに受け入れられていると思っている。きらめき授業や地域の高齢者サロンから依頼を受けて行くのだが、今までは外部講師にお願いしていたのだが、やはり自分たちがもっと学ぶべきではないかということで、ファシリテーター養成講座というのを開いている。これは国際理解教育に限らず、色々な事業において必要なことであると痛感している。学びの場として、私たちが一つ一つ、人頼みにしないで学んでいくことが必要。</p> <p>あと1点、SDGsについて。今、中学校ではアルミ缶やペットボトル等を集めて、それを自分たちの教育資金にしたり、何かの支援にあてられないかという取り組みをしている。これはどこの小中学校でも実施していると思うが、そこにSDGsというのを子ども達に早い時期から意識付けをさせてみたらどうかと思う。これは2030年までに解決しようという目標だが、今の子ども達があと10年経ったら大人になる。そのときに自分たちが関わって、それで環境が守られてきたんだという意識を持って、次の自分たちの家庭を持って、子ども達を育てていくという循環ができればいいと思っている。教育の場面においてもSDGsを何らかの形で目につけるような機会を。ロゴマークを子ども達に教えていっていただければと思う。</p>
			・上広校区浄化槽設置整備事業補助金	住宅取得支援事業と併せた周知を行い、住宅取得の促進や生活環境の保全を図る。	6,000	浄化槽設置補助 20件	1/8現在 18件補助 うち新築8件	
			・定住化促進事業（水道事業分）	住宅取得支援事業と併せた周知を行い、宅地開発や住宅取得の促進を図る。	配水管分 1,800 給水管分 700	水道工事補助（給水管取り出し工事）10件	1/8現在 11件補助 うち新築5件	
上広川校区振興事業	22	・地域コミュニティネットワーク化	<p>東部地区（小椎尾、逆瀬谷、梯、鬼の淵、馬場）の5つの区長との意見交換会を1回開催し、地域の課題を把握する。課題の内容によっては複数の行政区の共同活動を働きかけ、ネットワーク化のイメージを持ってもらう。その第1弾として9月に小椎尾、逆瀬谷、梯と民間事業者との協働事業（県道湯ノ原合川線沿いの枝木の伐採活動）を実施する。</p>	0	<p>東部地区対象の意見交換会1回</p> <p>成果目標である意見交換会1回実施は達成できていないが、小椎尾、逆瀬谷、梯と民間事業者との協働活動（県道湯ノ原合川線沿いの枝木の伐採活動）を9月18日に実施した。</p> <p>この活動で従来の行政区単位での活動が中心であった各行政区が連携して協力することや民間を巻き込む経験ができたことは今後の地域コミュニティのネットワーク化への足掛かりにしていきたい。</p> <p>また、関係者からは好評で、また来年も実施したいという声も聞かれるが、課題もあるため引き続き実施に向けて支援していく必要がある。</p>	<p>●地域コミュニティネットワーク化。山間部は災害特区に指定されているということで、お話を伺ったときに非常に元気をなくしていた。地域活動を協働で行っていくということは、元気を取り戻すことにもつながっていくのではと思っている。子ども達も5年生で、自然災害から暮らしを守るという授業が社会科である。そのような授業の中でも捉えさせることができるのではとも感じるが、活動の中身が分からなかったため、教えていただきたい。</p> <p>もう一つは、マイナスなことだけではなく、森林を資源として捉えるよう仕組んでいく授業もある。いままで話を聞いていたら災害特区というのが前面に出ており、何かしらプラスの方向での事業がもしあるのであれば教えていただきたい。</p> <p>→地域コミュニティネットワーク化について。広川町でも少子高齢化による人口減少が進んでいる。その中で行政区の合併ということではなく、行政区を越えた協働ができないかと考えているところ。行政区には伝統行事がある。清茶茶屋の獅子舞、逆瀬谷のそつめん流しなど。それらが高齢化によって行事ができないというのを他行政区と一緒にやろうかという流れを作れないかという構想を持っている。今年度は小椎尾、梯、逆瀬谷で県道にかかっている雑木の撤去を民間企業と行う。行政区をまたいでの広域的な事業ができないかと考えて取り組んでいる。</p>		

基本目標 区分	総合戦略事業名	頁	予算事業名	令和元年度事業内容	R1実施 予算額(千円)	令和元年度		令和元年度事業内容等に対する有識者懇談会での意見
						成果目標	進捗状況	
総合 推進	地方創生推進 事業	-	地方創生推進 事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業とも成果目標を達成できるよう、進捗状況を適宜確認し、プロジェクトチーム全体会議のほか、個別会議も開催して進展を目指す。</li> <li>次年度以降の総合戦略策定に当たっては、現戦略の見直しを行うかたちで年度内に策定する。</li> <li>新戦略の策定にあたっては、SDGsに関する事業であることを明記するなど、分かりやすい内容となるよう努める。</li> </ul>	132	全事業において評価B以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体のプロジェクトチーム会議のほか、進捗が遅れていた部分は頻度を高めるなどして対応している。</li> <li>新戦略については、現戦略事業の効果出現に至るまでの時間が4年間では難しい面もあることから、現戦略を基本として一部を改定することを検討している。</li> </ul>	<p>●事業計画と目標設定について。4分野で事業内容が多岐に渡っている。ここ何年、同じように評価しているが、まず行政を進めていくうえで優先課題を決める必要がある。行政として優先課題をどう考えているか？1つお聞きして、そういった計画が議会サイドとどう結びついていくのか、予算措置であれ、そういったことはこの会議の中でも出てはいるが、これをPCDAで検証して、どのようにするかというのが見えないため、行政としてどう考えているかお聞きしたい。</p> <p>→重点課題は、シンボルプロジェクトとして掲げている4つがある。国が示している4つの基本目標で多くの自治体が総合戦略を構成しているのだが、広川町オリジナルで、4つだけは、地方創生の目玉となるもので掲げている。このシンボルプロジェクトが課題の重点化といえる。それがすべて予算に反映するかというと、そうではない。まずは調査から始めないといけない事業もある。予算に反映するのは数年後というものもある。しかし考え方としては、①女性をターゲットにしていく、②子育て、③広域ネットワーク、都市部とのアクセスをどうするか、4つ目は、もともとあったシニア世代の地方移住というのを含んでいたが、これについては、懇談会でもご報告したと思うが、取り組みを進めていく中で姫野病院と協議し、具体的にシニアの移住に取り組むよりは、保育園事業等に取り組んで頂いているので、シニア世代の地方移住は流れが変わってきている。そういった背景はあるものの、これらを重点化している。議会との連携等については、年2回は必ず全員協議会に報告して、色々なご意見をいただいて、進めてきている。スタンスとしては、懇談会でご意見をいただき、プロジェクトチーム会議でたたいて、重点的なところで事業計画を立て、議会で報告し、承認をいただいている。このようなPDCAサイクルで動いている。</p>
					219,260			